



2021年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年5月7日

上場会社名 JALCOホールディングス株式会社
 コード番号 6625 URL <https://www.jalco-hd.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田辺 順一

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 松島 正道

TEL 050-5536-9824

定時株主総会開催予定日 2021年6月26日

配当支払開始予定日

2021年6月14日

有価証券報告書提出予定日 2021年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	2,717	57.5	1,272	19.0	793	29.3	1,061	87.9
2020年3月期	1,724	48.9	1,069	66.3	613	41.6	565	38.2

(注) 包括利益 2021年3月期 1,063百万円 (107.4%) 2020年3月期 512百万円 (25.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	11.31	9.87	9.3	2.5	46.8
2020年3月期	6.61	5.89	6.4	2.6	62.0

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 10百万円 2020年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	36,495	13,880	37.9	126.99
2020年3月期	27,684	9,211	32.9	106.46

(参考) 自己資本 2021年3月期 13,827百万円 2020年3月期 9,118百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	219	5,464	6,634	1,584
2020年3月期	1,677	5,659	7,124	194

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期		0.00		0.00	0.00			
2021年3月期		0.00		2.00	2.00	217	17.7	1.7
2022年3月期(予想)		0.00		2.00	2.00		18.6	

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,700	73.0	1,800	41.4	1,170	47.4	1,170	10.2	10.75

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 1 社 (社名) 株式会社SUNTAC 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期	111,510,518 株	2020年3月期	86,598,018 株
期末自己株式数	2021年3月期	2,625,848 株	2020年3月期	944,748 株
期中平均株式数	2021年3月期	93,915,148 株	2020年3月期	85,561,798 株

(参考)個別業績の概要

2021年3月期の個別業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	103	0.0	212		537	31.1	536	31.1
2020年3月期	103	0.0	139		779		778	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	5.71	4.99
2020年3月期	9.10	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2021年3月期	13,120		12,465		94.6		114.00	
2020年3月期	8,333		8,320		98.7		96.07	

(参考) 自己資本 2021年3月期 12,412百万円 2020年3月期 8,228百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている事業見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P4「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期	4
(5) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	13
(連結株主資本等変動計算書関係)	13
(企業結合等関係)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループの業績は、前連結会計年度の3月から当連結会計年度に掛けて賃貸用不動産の9物件の取得、2020年10月15日付で株式取得による株式会社SUNTAC(以下、「SUNTAC」といいます。)の連結子会社化、賃貸用不動産の売却等が寄与し、売上高27億17百万円(前年同期比57.5%増)、営業利益12億72百万円(前年同期比19.0%増)、経常利益7億93百万円(前年同期比29.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益10億61百万円(前年同期比87.9%増)となり、いずれも前年同期比を上回る結果となりました。

物流施設用不動産等の開発案件については、順調に推移しており、仕掛販売用不動産は13億93百万円まで増加しており、来期以降において売上に大きく貢献するものと考えております。

新型コロナウイルス感染症の影響につきましては、現在においても経済活動の回復に向けた動きはあるものの、先行きが不透明な状況が続いていますが、引き続き当社事業に対する影響はないと考えております。

[セグメント情報]

詳細は、15ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」のとおりですが、主たる報告セグメントの業績は次のとおりであります。

〈貸金事業〉

当事業部門におきましては、収益性及び担保価値等を十二分に吟味し、回収可能性等を慎重に検討した上で取り組んでおります。貸付期間については、1年以内の短期の貸付を中心に行っているため、期中における貸付金の返済に伴い営業貸付金が大きく減少することがあります。

当連結会計年度において営業貸付金は、新規貸付78億59百万円、回収75億77百万円により32億87百万円(前期末比9.3%増)となりました。当事業部門における売上高は、2億90百万円(前年同期比20.3%減)、セグメント利益は2億6百万円(前年同期比18.4%減)という結果となりました。

営業貸付金の増加については、ソーシャルレンディング事業における口座開設数が順調に増加しており、J.LENDING LF21号~LF30号までの募集を行い、それに伴う営業貸付金の増加が寄与しております。

今後も引き続き、収益性及び担保価値等が十二分に見込める複数の貸付先において、資金需要が旺盛にあるため、ソーシャルレンディング事業も絡めて、当事業部門の収益及び利益の増加に努めてまいります。

〈不動産賃貸業〉

当事業部門におきましては、当連結会計年度において、商業施設を5物件、アミューズメント施設を4物件、計9物件を取得しました。

その結果、賃貸用不動産の保有残高は279億85百万円(前期末比26.0%増)となり、前連結会計年度の2020年3月から当連結会計年度に掛けて取得した物件も寄与し、当連結会計年度において、売上高は18億14百万円(前年同期比33.5%増)、セグメント利益は6億49百万円(前年同期比51.6%増)となりました。

また、賃貸用不動産として保有しておりました兵庫県神戸市の物件の売却により、当連結会計年度において特別利益4億28百万円を計上しております。

当社としては引き続き、長期・安定的な収益貢献が見込める案件については積極的に購入し、収益に寄与する資産残高を積み増していく所存でございます。

また、当社の賃貸用不動産については、収益性の観点から購入依頼のご要望も多くあります。この様な場合も含めまして、個別物件ごとの収益性、保有不動産全体の状況並びに全社の業績等を勘案しながら、保有不動産の入れ替えも継続的に図ってまいります。

〈アミューズメントサービス機器関連事業〉

当連結会計年度より、2020年10月15日付で連結子会社となったSUNTACの事業を「アミューズメントサービス機器関連事業」として追加しております。

当事業部門は、アミューズメントサービス機器に関連する開発、製造及び販売等を行っており、当連結会計年度において、売上高5億48百万円、セグメント利益は46百万円となりました。

今後におきましても、当社グループの金融サービスも絡めて、アミューズメント業界におけるシェアアップを図り、当社グループの収益に大きく貢献していくものと考えております。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末と比較して27億73百万円増加し、75億41百万円となりました。これは、新株予約権行使の払込みにより現預金が14億47百万円、新たにSUNTACを連結子会社としたことにより受取手形及び売掛金が3億7百万円、棚卸資産として商品及び製品が1億51百万円、原材料が20百万円、仕掛品が5百万円増加したこと、営業貸付金の新規貸付により2億82百万円並びに仕掛販売用不動産が5億28百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して60億42百万円増加し289億50百万円となりました。これは主に、当連結会計年度において9物件の賃貸用不動産を取得した一方で、賃貸用不動産を1物件売却したことなどによります。

以上により、当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して88億11百万円増加し364億95百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末と比較して13億82百万円増加し45億83百万円となりました。これは主に、短期借入金が返済により2億76百万円減少した一方で、新たにSUNTACを連結子会社としたことなどにより買掛金が1億77百万円、未払金が2億73百万円増加したこと、1年以内返済予定の長期借入金が3億90百万円、ソーシャルレンディングにおける匿名組合預り金が6億57百万円及び未払法人税等が87百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較し27億60百万円増加し180億32百万円となりました。これは主に、新規の賃貸用不動産の購入に伴い新規借入で長期借入金が23億43百万円、新規賃貸借契約により長期預り保証金が4億16百万円増加したことなどによります。

以上により、当連結会計年度末の負債残高は、前連結会計年度末と比較して41億42百万円増加し226億15百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末と比較して46億68百万円増加し138億80百万円となりました。これは主に、自己株式の取得による自己株式3億54百万円の増加による純資産の減少があったものの、親会社株主に帰属する当期純利益10億61百万円を計上し、かつ、新株予約権行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ20億円増加したことなどによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して13億89百万円増加し、15億84百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、2億19百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益11億86百万円及び減価償却費3億30百万円の計上、及び法人税等の還付による1億78百万円の収入があった一方、営業貸付金が2億82百万円、仕掛販売用不動産が5億28百万円、棚卸資産が1億22百万円、及び法人税等の納税により2億69百万円の支払いがそれぞれされたことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、54億64百万円の支出となりました。これは主に、不動産取得により79億11百万円を支出した一方、不動産を1件売却したことにより22億4百万円が入金されたことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、66億34百万円の収入となりました。これは主に、長期借入金の借入による収入49億10百万円並びに新株予約権の行使による株式の発行による収入39億61百万円を計上した一方で、短期借入金の純減2億76百万円並びに長期借入金の返済により21億75百万円を支出したことなどによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率 (%)	27.2	44.3	32.9	37.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	39.8	79.0	43.0	65.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	14.6	—	88.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	3.6	—	0.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
5. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
6. 2018年3月期及び2020年3月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスのためキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは「—」で表示しております。

(4) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、ステークホルダーの代表である株主に対しては、「結果として、流動性が高く、高位安定の株価形成がなされること。」が第一義的な株主還元であると認識しております。

透明で積極的なIR活動を前提とし、自社株買い・配当・株主優待・新規株主作りのための様々な活動等をそのための方策とし、総合的に勘案して決定することを基本方針としております。

当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、「取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記方針等を勘案し1株当たり2円とさせていただきます。これにより配当金総額は2億17百万円となり、当事業年度の配当性向は35.0%（連結：17.7%）、DOE（株主資本配当率）は1.9%（連結：1.7%）となります。

また、2020年5月8日及び2020年8月11日並びに2021年2月12日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得3億5千万円を含めた株主還元の総額は5億67百万円、総還元性向は105.7%（連結：53.4%）となります。

なお、翌事業年度の配当金は、連結業績予想による親会社株主に帰属する当期純利益の場合、年間2円を見込んでおります。

(5) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症の拡大による世界中の生産活動の低迷など先行きは不透明な状況ではありますが、当社事業に対する影響は今のところないと考えております。

当社グループは、当連結会計年度におきましても、不動産事業及び貸金事業を中心に事業基盤を拡大してまいりました。

不動産事業におきましては、今後もパチンコホール企業を含む優良事業会社を賃借人とする長期保有資産の取得を積極的に進め、収益の安定化を図ってまいります。

貸金事業におきましては、パチンコホール企業を含む優良事業会社への短期貸付を基本とし、不動産だけでなく企業価値を見据えた評価を行い、適切な保全を図り、これまで同様に細心の注意を払って貸付を行ってまいります。

2022年3月期の業績予想は新たに取得する賃貸用不動産は含まず、4月期首の営業資産の基準に基づき算定しております。

その結果、売上高47億円（前年同期比73.0%増）、営業利益18億円（前年同期費41.4%増）、経常利益11億70百万円（前年同期比47.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益11億70百万円（前年同期比10.2%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先であり、また海外からの資金調達必要性が乏しいことから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、他社の適用動向等を踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	359,024	1,807,005
信託預金	150,199	177,678
受取手形及び売掛金	—	307,658
営業貸付金	3,005,000	3,287,174
商品及び製品	—	151,790
原材料	—	20,736
仕掛品	—	5,524
仕掛販売用不動産	864,389	1,393,000
未収入金	1,826	3,652
未収収益	3,458	32,900
未収消費税等	131,104	10,718
未収還付法人税等	178,384	138,832
その他	74,943	205,565
貸倒引当金	—	△440
流動資産合計	4,768,330	7,541,798
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,148,965	2,876,536
信託建物(純額)	2,839,025	2,720,479
機械及び装置(純額)	—	1,895
工具、器具及び備品(純額)	2,565	124,824
土地	11,909,880	17,073,474
信託土地	5,363,184	5,363,184
建設仮勘定	57,000	—
有形固定資産合計	22,320,621	28,160,394
無形固定資産		
ソフトウェア	22,085	18,859
電話加入権	284	284
のれん	—	5,807
無形固定資産合計	22,369	24,950
投資その他の資産		
投資有価証券	137,247	153,097
破産更生債権等	171,730	171,730
長期未収入金	86,059	87,546
差入保証金	24,266	35,833
長期前払費用	201,827	255,378
繰延税金資産	129,206	217,706
その他	73,335	103,571
貸倒引当金	△257,790	△259,277
投資その他の資産合計	565,883	765,588
固定資産合計	22,908,873	28,950,933
繰延資産		
株式交付費	6,994	2,997
繰延資産合計	6,994	2,997
資産合計	27,684,197	36,495,729

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	—	177,998
短期借入金	1,750,000	1,474,000
1年内返済予定の長期借入金	912,621	1,303,468
未払金	26,826	299,932
未払法人税等	95,094	182,294
前受金	112,016	148,726
信託前受金	18,921	18,921
預り金	3,043	38,396
匿名組合預り金	282,559	939,875
流動負債合計	3,201,082	4,583,614
固定負債		
長期借入金	14,352,912	16,696,494
長期預り保証金	812,042	1,228,818
信託預り保証金	106,592	106,592
その他	263	119
固定負債合計	15,271,811	18,032,025
負債合計	18,472,894	22,615,640
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,361,261	6,361,860
資本剰余金	5,525,496	7,525,100
利益剰余金	△499,733	562,248
自己株式	△199,004	△553,734
株主資本合計	9,188,019	13,895,474
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△69,254	△67,813
その他の包括利益累計額合計	△69,254	△67,813
新株予約権	92,537	52,428
純資産合計	9,211,303	13,880,089
負債純資産合計	27,684,197	36,495,729

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	1,724,620	2,717,010
売上原価	305,850	679,726
売上総利益	1,418,770	2,037,283
販売費及び一般管理費	349,031	764,424
営業利益	1,069,738	1,272,859
営業外収益		
受取利息	83	105
受取配当金	15,621	8,845
持分法による投資利益	—	10,012
為替差益	—	1,458
受取賃貸料	6,416	6,538
貸倒引当金戻入額	1,708	—
その他	1,080	4,132
営業外収益合計	24,909	31,093
営業外費用		
支払利息	372,739	445,540
賃貸不動産経費	1,490	1,479
貸倒引当金繰入額	—	1,486
為替差損	1,704	—
株式交付費償却	3,996	3,996
借入手数料	96,158	56,804
その他	4,631	735
営業外費用合計	480,721	510,042
経常利益	613,927	793,910
特別利益		
固定資産売却益	40,858	428,181
特別利益合計	40,858	428,181
特別損失		
段階取得に係る差損	—	10,012
特別損失合計	—	10,012
匿名組合損益分配前税金等調整前当期純利益	654,786	1,212,078
匿名組合損益分配額	5,618	25,151
税金等調整前当期純利益	649,168	1,186,926
法人税、住民税及び事業税	116,355	213,388
法人税等調整額	△32,415	△88,500
法人税等合計	83,939	124,888
当期純利益	565,228	1,062,038
非支配株主に帰属する当期純利益	—	55
親会社株主に帰属する当期純利益	565,228	1,061,982

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	565,228	1,062,038
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△52,580	1,440
その他の包括利益合計	△52,580	1,440
包括利益	512,648	1,063,478
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	512,648	1,063,423
非支配株主に係る包括利益	—	55

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,274,877	5,439,112	△1,064,962	△50	8,648,976
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	86,384	86,384			172,768
親会社株主に帰属する当期純利益			565,228		565,228
自己株式の取得				△198,954	△198,954
連結子会社株式の取得による持分の増減		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	86,384	86,384	565,228	△198,954	539,042
当期末残高	4,361,261	5,525,496	△499,733	△199,004	9,188,019

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△16,673	△16,673	94,269	8,726,572
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)				172,768
親会社株主に帰属する当期純利益				565,228
自己株式の取得				△198,954
連結子会社株式の取得による持分の増減				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△52,580	△52,580	△1,731	△54,312
当期変動額合計	△52,580	△52,580	△1,731	484,730
当期末残高	△69,254	△69,254	92,537	9,211,303

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,361,261	5,525,496	△499,733	△199,004	9,188,019
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	2,000,598	2,000,598			4,001,196
親会社株主に帰属する当期純利益			1,061,982		1,061,982
自己株式の取得				△354,729	△354,729
連結子会社株式の取得による持分の増減		△994			△994
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	2,000,598	1,999,603	1,061,982	△354,729	4,707,454
当期末残高	6,361,860	7,525,100	562,248	△553,734	13,895,474

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△69,254	△69,254	92,537	9,211,303
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)				4,001,196
親会社株主に帰属する当期純利益				1,061,982
自己株式の取得				△354,729
連結子会社株式の取得による持分の増減				△994
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,440	1,440	△40,109	△38,668
当期変動額合計	1,440	1,440	△40,109	4,668,786
当期末残高	△67,813	△67,813	52,428	13,880,089

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	649,168	1,186,926
減価償却費及びその他の償却費 のれん償却額	210,862	330,650
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	645
受取利息及び受取配当金	△10,228	1,926
支払利息	△15,704	△8,951
持分法による投資損益(△は益)	372,739	445,540
段階取得に係る差損益(△は益)	—	△10,012
有形固定資産売却損益(△は益)	—	10,012
借入手数料	△40,858	△428,181
信託預金の増減額(△は増加)	96,158	56,804
売上債権の増減額(△は増加)	11,397	△27,479
営業貸付金の増減額(△は増加)	6,779	△191,053
仕掛販売用不動産の増減額(△は増加)	△1,464,000	△282,174
たな卸資産の増減額(△は増加)	△864,389	△528,610
仕入債務の増減額(△は減少)	—	△122,611
未収消費税等の増減額(△は増加)	—	68,857
前払費用の増減額(△は増加)	△17,833	120,386
預り金の増減額(△は減少)	△40,556	36,551
その他	△2,232	32,926
小計	55,151	53,514
利息及び配当金の受取額	△1,053,546	745,666
利息の支払額	15,704	8,951
法人税等の還付額	△386,431	△444,367
法人税等の支払額	2,473	178,384
営業活動によるキャッシュ・フロー	△255,695	△269,023
	△1,677,495	219,609

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△21,200	△64,600
有形固定資産の売却による収入	170,381	2,204,703
有形固定資産の取得による支出	△6,002,841	△7,911,698
無形固定資産の取得による支出	△6,420	△7,003
預り保証金の受入による収入	255,468	416,776
預り保証金の返還による支出	△4,676	—
差入保証金の差入による支出	△497	△3,538
投資有価証券の取得による支出	—	△4,409
長期前払費用の取得による支出	△15,855	△53,668
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△19,098
その他	△33,768	△21,907
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,659,410	△5,464,444
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	600,000	△276,000
長期借入れによる収入	7,210,000	4,910,000
長期借入金の返済による支出	△605,728	△2,175,571
借入手数料の支払額	△211,045	△77,170
匿名組合員からの出資払込による収入	451,000	1,451,300
匿名組合員への出資払戻による支出	△292,000	△804,900
新株予約権の行使による株式の発行による収入	171,036	3,961,087
自己株式の取得による支出	△198,954	△354,729
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,124,308	6,634,016
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△212,597	1,389,181
現金及び現金同等物の期首残高	407,550	194,953
現金及び現金同等物の期末残高	194,953	1,584,134

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第2四半期連結会計期間において、株式会社SUNTACの発行済株式の36%を取得し、持分法の範囲に含めております。

また、第3四半期連結会計期間において、株式会社SUNTACの発行済株式の64%を取得し、従来保有していた36%と合わせ、同社を完全子会社とし、連結の範囲に含めております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	85,522,318	1,075,700	—	86,598,018

(変動事由の概要)

第3回新株予約権の権利行使による増加 1,075,700株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	428	944,320	—	944,748

(変動事由の概要)

2019年8月9日の取締役会決議による自己株式の取得 944,300株

単元未満株式の買取りによる増加 20株

3. 新株予約権に関する事項

区分	内訳	目的となる株式の種類	目的となる新株予約権の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第3回新株予約権	普通株式	58,552,500	—	1,075,700	57,476,800	92,537
合計			58,552,500	—	1,075,700	57,476,800	92,537

(注) 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	86,598,018	24,912,500	—	111,510,518

(変動事由の概要)

第3回新株予約権の権利行使による増加 24,912,500株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	944,748	1,681,100	—	2,625,848

(変動事由の概要)

2020年5月8日の取締役会決議による自己株式の取得 511,700株

2020年8月11日の取締役会決議による自己株式の取得 706,400株

2021年2月12日の取締役会決議による自己株式の取得 463,000株

3. 新株予約権に関する事項

区分	内訳	目的となる株式の種類	目的となる新株予約権の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第3回新株予約権	普通株式	57,476,800	—	24,912,500	32,564,300	52,428
合計			57,476,800	—	24,912,500	32,564,300	52,428

(注) 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社SUNTAC

事業の内容：パチンコホールシステムに関する機器の開発・製造販売・設備工事・保守及びリース事業等

② 企業結合を行った理由

2020年7月1日付で、SUNTAC株式を36%取得するとともに、2020年10月15日付で50%の株式を取得いたしました。

さらに、当社が株式会社SUNTACと顧客を訪問する中で、両社の事業上の相乗効果を現場でお互いに検証した結果、企業価値の拡大を両社とも確信しましたので、2020年12月18日付で残りの14%を取得して100%連結子会社としました。

今後の予定としては、株式会社SUNTACの顧客に対して当社グループが与信を付加して遊技台の周辺設備機器等を販売し、同社の広い現場窓口からニーズを拾い上げて、当社グループの貸金・不動産・M&Aというツールを背景に経営層に総合的な提案を行っていきます。

③ 企業結合日

2020年10月15日

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 結合後企業の名称

株式会社SUNTAC

⑥ 取得した議決権比率

企業結合日直前に所有していた議決権比率 36%

企業結合日に追加取得した議決権比率 50%

企業結合日以降に追加取得した議決権比率 14%

取得後の議決権比率 100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2020年10月1日から2021年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金による株式取得の対価	100,000千円
取得原価		100,000千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん金額

6,452千円

② 発生原因

取得原価が企業結合時における時価純資産の持分相当額を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

③ 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に営業本部を置き、営業本部主導を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

(2) 報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「貸金事業」は、パチンコホール企業及びそれ以外の事業者へ必要資金を貸付けることをしております。

「不動産賃貸事業」は、パチンコホール企業及び事業会社へ土地や建物を賃貸しております。

「アミューズメントサービス機器関連事業」は、パチンコホールシステムに関する機器の開発・製造・販売・設備工事・保守及びリース事業等をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常損益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	貸金事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	365,052	1,358,776	1,723,829	790	1,724,620	—	1,724,620
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	365,052	1,358,776	1,723,829	790	1,724,620	—	1,724,620
セグメント利益	253,593	428,333	681,927	△4,128	677,798	△63,870	613,927
セグメント資産	3,018,800	22,667,677	25,686,478	3,000	25,689,478	1,994,719	27,684,197
セグメント負債	1,962,871	22,365,498	24,328,370	—	24,328,370	△5,855,475	18,472,894
その他の項目							
減価償却費	8,553	184,783	193,336	1,000	194,336	5,908	200,245
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	—
支払利息	60,905	417,749	478,654	—	478,654	△68,547	410,107
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	5,720	6,001,773	6,007,493	—	6,007,493	1,768	6,009,261

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電子部品のブランド使用料並びに中古遊技機売買サイトに係るシステムの減価償却費及び運営費であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△63,870千円は、内部取引消去額172,057千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△235,927千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額1,994,719千円は内部取引消去額△7,140,000千円、各報告セグメントに配分していない全社資産9,134,719千円であります。

(3) セグメント負債の調整額△5,855,475千円は、内部取引消去額△7,140,000千円、各報告セグメントに配分していない全社負債1,284,524千円であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	貸金事業	不動産 賃貸事業	アミューズ メントサー ビス機器 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	290,972	1,814,070	548,348	2,653,391	63,618	2,717,010	—	2,717,010
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	290,972	1,814,070	548,348	2,653,391	63,618	2,717,010	—	2,717,010
セグメント利益	206,943	649,461	46,191	902,597	4,054	906,652	△112,742	793,910
セグメント資産	3,503,315	30,114,967	578,369	34,196,652	1,553,789	35,750,441	745,287	36,495,729
セグメント負債	2,885,541	30,376,609	447,547	33,709,698	278,240	33,987,939	△11,372,299	22,615,640
その他の項目								
減価償却費	6,287	242,484	2,286	251,058	50,077	301,135	5,695	306,831
のれんの償却額	—	—	645	645	—	—	—	645
支払利息	39,095	512,167	402	551,665	577	552,242	△87,310	464,932
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	6,000	7,778,651	9,614	7,794,266	176,394	7,970,660	1,304	7,971,964

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産販売事業、レンタル事業、電子部品のブランド使用料並びに中古遊技機売買サイトに係るシステムの減価償却費及び運営費であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△112,742千円は、内部取引消去額190,231千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△303,023千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額745,287千円は内部取引消去額△11,528,000千円、各報告セグメントに配分していない全社資産12,273,287千円であります。

(3) セグメント負債の調整額△11,372,299千円は、内部取引消去額△11,528,000千円、各報告セグメントに配分していない全社負債155,700千円であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、株式会社SUNTACが連結子会社になったことに伴い「アミューズメントサービス機器関連事業」を新たに報告セグメントに追加しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱ふそうトラック・バス株式会社	456,097	不動産賃貸事業
株式会社マルハン	381,753	不動産賃貸事業
株式会社ガイア	206,960	不動産賃貸事業

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱ふそうトラック・バス株式会社	439,481	不動産賃貸事業
株式会社マルハン	400,624	不動産賃貸事業
株式会社ガイア	174,699	不動産賃貸事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	貸金事業	不動産賃貸事業	アミューズメントサービス 機器関連事業	計			
当期末残高	—	—	5,807	5,807	—	—	5,807

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
1株当たり純資産額	106円46銭	1株当たり純資産額	126円99銭
1株当たり当期純利益金額	6円61銭	1株当たり当期純利益金額	11円31銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	5円89銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	9円87銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	565,228	1,061,982
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	565,228	1,061,982
普通株式の期中平均株式数(千株)	85,561	93,915
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	10,409	13,678
(うち新株予約権(千株))	(10,409)	(13,678)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。